

会議等名	平成 27 年度 第 2 回 海老名市公共施設再編計画策定委員会
日 時	平成 27 年 6 月 18 日(木) 13:30~16:30
場 所	海老名市役所 3F 政策審議室
出席者	<p>委員：藤田委員長、加藤（仁）委員、牛村委員、加藤（昌）委員、河野委員、佐々木委員、城向委員</p> <p>事務局：財務担当理事 清水 昭 財務部長 秦 恭一 財務部次長 鴨志田 政治 企画財政課長 伊藤 修 企画財政課財政係長 一杉 幹也 企画財政課政策経営係長事務代理 石田 恵美 企画財政課政策経営係主任主事 久保寺 規雄 企画財政課政策経営係主事 吉岡 大徳</p> <p>傍聴者：1名</p>
概要：	<p>1 開 会</p> <p>2 議 題</p> <p>(1) 市の財政状況について</p> <p>(2) 市の行政改革の取り組みについて</p> <p>(3) 地域の人口動態と公共施設の配置状況について</p> <p>(4) 公共施設マネジメントに係る先進自治体の取り組みについて 資料に基づき、事務局から (1)、(2)、(3)、(4) の議題について説明。</p> <p>3 質疑</p> <p>(1) 市の財政状況について 資料に基づき、事務局から説明。</p> <p>《質疑・意見等》</p> <p>(委員) 基金の取り崩しの話があったが、特定ものを取り崩していたのか。 →このなかで一番減っているのは、新まちづくり基金である。6年間で23億円程度活用してきた。新まちづくり基金は、平成17年度にいろいろな基金の統廃合を行い設置したものである。この基金を活用して新しいまちづくりを進めている。</p> <p>(委員) 基金については、標準的な財政規模の1割を確保することが望ましいとの説明があったが、このまま行くと1割を切るのではないか。 →標準的な財政規模の1割を確保することが望ましいのは、財政調整基金である。財政調整基金については、災害時や急激に税収が落ち込んだ場合に市民サービスに影響を与えないよう備えるものであり、海老名市の標準的な財政規模である約225~228億円の1割の22~23億円を確保していきたい。</p> <p>(委員) 説明に時間を要しているが、資料を事前配布してもらえれば、もっと議論に時間を使えるのではないか。</p> <p>(委員長) 改善するよう事務局と調整し対応したい。</p> <p>(委員) 新まちづくり基金の中身を知りたい。 →庁舎を維持管理するための基金、駅周辺整備のための基金を統合して、まちづくり全般に使える基金とした。用途としては、基本的にはハード系に使っているが、学校や保育園もまちづくりのひとつと考え、幅広い施設の整備等に活用している。</p>

(委員) 施設白書において不足額が提示されているが、これだけの額を公共施設等あんしん基金で賄えるのか。

→白書では、公共施設全体にかかる将来費用として、箱物施設からインフラ資産を含め必要な額を算出しているが、投資限度額を大きく上回っている状況である。年度毎の費用のばらつきも大きい。財源の平準化を目指すという趣旨で、公共施設等あんしん基金を設置した。

(委員) 基金残高と不足額を比較すると、基金が足りないのではないのか。

→不足部分を全て基金でまかなうというものではないと考えている。将来費用としてもどれくらい圧縮できるのか、あるいは、これだけ将来費用が不足している状況で、果たして全ての施設を維持できるのかということが大きな問題であり、この部分についても、この委員会で議論していただきたいと考えている。

(委員長) 自主財源と依存財源の割合についてであるが、県の16市の中で海老名市はどの程度の位置にあるのか。

→一般的に言うと、海老名市の自主財源比率は高い方である。なお、H25年度決算で自主財源比率は65.77%となっており、全国の自治体で47位である。

(2) 市の行政改革の取り組みについて

資料に基づき、事務局から説明。

《質疑・意見等》

(委員) 現在海老名駅西口が開発されていて、この後商業施設がオープンすると思うが、市の税収の見込み額と道路整備等に関する投資額の見込みを伺いたい。

→駅西口の土地区画整理事業が完了した場合、11億円の税収増加を見込んでいます。道路整備等に関する投資額については、この場では正確な見込み額はお答えできませんが、現在鋭意整備を進めており、渋滞対策などについては、市の中でチームを作ってやっている。

(委員) 人件費を削減したとの話があったがその分民間委託しているのか。費用は増えているのか。また、再任用の仕組みを知りたい。

→資料は民間委託による削減額を示している。総合窓口の民間委託により、市民総合窓口業務に携わる職員数は減ったが、退職した訳ではないため、人員削減のための取り組みというものではない。

→しかしながら、こうした取り組みや退職等を含め、市役所全体としては、平成15年から72人の人員削減が図られている。

→再任用については、1年更新で60歳から65歳までの契約となっており、人件費の削減数として含まれていない。

(委員) 公共施設等あんしん基金を創設したとあるが、財源はなにか。目標額はどのくらいか。

→基金については、一般財源から積み立てるとともに、未利用地の売却益を充てている。具体的な目標額は定めていないが、公共施設再編計画とリンクした形で積み立てていきたい。

(委員) 市の保有する未利用地はあとどのくらい残っているのか。

→今後売却益を期待できる未利用地はない。このため、売却益を将来活用するため基金を設置した。今後の本委員会での議論次第ではあるが、公共施設を廃止した場合には売却することも考えられる。

(委員) 学校プールの廃止とあったが、安全面だけでなく財政的な理由があったのか。市

民活動センターが3つの施設を複合化したとのことであるが、立地的に問題は生じていないのか。また、リスク対応を考えた場合、2つの施設を1つに統合することに対してどのように考えたのか。

→プールの廃止については、財政的な理由として、夏しか利用しない施設の維持管理経費が高いという側面はあったが、児童・生徒の安全面確保が廃止の理由である。また、3つの施設を複合化したことによる立地の問題の有無については、青少年会館、市民活動サポートセンターはもともと市民活動センターの敷地の中に立地しており、それぞれを壊して統合している。中央公民館は文化会館の中にあつたものを機能移転したものである。現在は文化会館の貸室として使われている。よって、立地上の問題は特段発生していない。なお、学校給食センターも現在の市民活動センターの敷地内に立地していたが、食の創造館を建設する際に、南部学校給食センターと統合した。南部学校給食センター跡地については、新設する市営住宅の用地として活用した。

(委員長) 学校とプールの距離などはどのようになっているのか。

→屋内プールについては、北部公園、運動公園、一部事務組合の3カ所の屋内プールで授業を行っている。少し離れた学校の場合はバスで移動している。

(3) 地域の人口動態と公共施設の配置状況について

資料に基づき、事務局から説明。

《質疑・意見等》

(委員) 白書では市内を6地域の区分けで考えているようだが、小学校区別の人口推計を行っていないのか。高齢化が進む中で重要な視点だと思う。

→小学校区別の人口推計は、小学校区と町丁目区分の不一致により実施が困難であることから、行っていない。

(委員) 日常生活の中で認識している生活区域と区分けが違っている。例えば、柏ヶ谷と東柏ヶ谷地域を分けるのは生活実感からすると無理があるのではないか。公共施設だから、生活実態に近い区分けで行うべきである。

(委員) 施設と人は一体的なもので切り離すことはできない。実態に合わせることも検討が必要である。各部門別に分析したうえで施設の活用が見えてくると思う。

(委員) 小学校区別の人口推計などの情報は提供してもらいたい。また、リニューアルなどの言葉遣いを一般的な感覚に合わせて再整理してもらいたい。

→人口については、どのようなデータを出せるのか検討する。リニューアルの定義についても整理し、再度各施設の状況について説明する。

(委員) 海老名市の待機児童はどのくらいいるのか？今後増えるのか？

→現時点で待機児童は35名である。待機児童に関するデータ等についても、今後随時提供していくので、議論していただきたいと考えている。

(委員長) 大谷地域は人口が減少しているとのことだが、その理由について伺いたい。

→この地域は、昭和40年代に民間による大規模開発が行われたが、住んでいる方の年齢が高くなってきており（高齢化率40%以上）、将来的に人口減少すると見込まれる。

(委員長) 行政系施設が南側にないとのことであるが、不便ではないのか。

→海老名市は市域が狭く南部の最も遠い地域でも10分（自動車）で市役所まで移動することができる。市民の声としても不便で支障があるというような声はあまりない。

(委員) 高齢化の進行を考えると、自動車利用が難しくなるため、バス等の利用についても検討していく必要があると考える。

(4) 公共施設マネジメントに係る先進自治体の取組みについて
時間の都合上、次回以降の会議で取り扱うこととなる。

《質疑・意見等》

(委員) 他市の再編事例については、今後の議論を進めるにあたって、参考となる重要な議題である。可能であれば先進事例の視察等も対応いただきたい。

(5) その他

次回委員会は、8月5日とする。内容は、市内施設の視察を行う。

視察先については、委員の希望を踏まえ正副委員長と事務局において調整し決定する。

(委員) 策定の考え方については、個別施設の今後の位置付けまで協議をするのか、学校などの分類レベルの方向性までを検討するのか。

→再編計画の計画期間によって盛り込む内容が変わってくると考えている。この点については、今後議論を進めていく中で検討頂きたいと考えている。

(委員) 我々が議論の対象とする施設というのは、この他市事例の資料で出てきているような利便性向上を実現する施設に絞るのか、あるいは全ての施設を対象とするのか。

→再編計画は、市内全ての公共施設を対象と考えている。

→最終的には持続可能な都市経営を行うことが目標であり、本委員会においては、公共施設マネジメントの視点で、どのようにすれば、海老名市が持続可能なものとなっていくのかを協議いただきたいと考えている。

→この施設の問題は長期的な人口問題とも関連があり、人口推計の結果にも左右される難しい問題である。市としてもそれらを踏まえるとともに、現在策定を進めている市の総合戦略等の内容等についても情報共有を図りながら協議を進めていきたいと考えている。

→策定作業は、さまざまな意見をうかがいながら進めていく必要があると考えている。

(委員) 公共施設の検討を建物と費用との関係だけで進めるのであれば、それは簡単なことである。しかし、地域のニーズを加味していくとなると非常に難しい問題が出てくる。各施設を取り巻く歴史的な認識や地域にあったこれまでの施設に対するニーズを、その地域の人々がどう捉えているのかということも考慮していかなければならないのではないかと。

(委員) 公共施設再編にあたり、何に価値基準を置くのかを議論していく必要がある。利用の立場から、お金の立場からなど、プライオリティを付けるための価値基準について議論していく必要がある。

→市としてもお金だけで判断する考えはない。委員会において、今後、重視すべき価値基準や優先順位について、議論をして頂ければと考えている。

以 上